

法 学 号 外
平成 29 年 2 月 21 日

各 私 立 学 校 長 様
(中・高)

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

国際機関日本人職員を増加するための協力事項に関する中学校・高等学校等
への周知について
このことについて、別添のとおり通知がありましたので、お知らせします。

【担当】私学振興担当 中村

電話 019-629-5041 FAX019-629-5049

メールアドレス: AH0007@pref.iwate.jp

事務連絡

平成29年2月15日

各都道府県・指定都市教育委員会
各学校設置会社の学校担当事務局
各都道府県私立学校主管課
附属学校を置く
各国立大学法人担当課
独立行政法人国立高等専門学校機構本部事務局担当課
各国公私立高等専門学校国際担当部課

文部科学省大臣官房国際課

国際機関日本人職員を増加するための協力事項に関する
中学校・高等学校等への周知について（依頼）

このたび、外務省国際機関人事センターより、国際機関日本人職員を増加するための取組に係る、関係中学校・高等学校等への周知依頼がありました（別紙1参照）。

外務省国際機関人事センターでは、国際機関で活躍する日本人職員を増加させるため広報活動をはじめ様々な取組を実施しているところ、中学校・高等学校等において関心があれば、広報活動の連携として、別紙2の通り、対応が可能であることを周知するものです。各学校における、講演会やガイダンス・相談会等の企画、その他の機会創出の検討において、必要に応じて御活用ください。

このことについて、所管の中学校（義務教育学校の後期課程含む）、高等学校、中等教育学校、高等専門学校に対し、御周知くださるよう御願いたします。

（参考資料）

- 別紙1 平成29年1月23日付事務連絡「国際機関日本人職員を増加するための協力事項に関する中学校・高等学校等への周知について（依頼）」
- 別紙2 「国際機関で活躍する日本人を増やすための協力のお願ひ」外務省国際機関人事センター
- 別紙3 「国際機関で働こう！」外務省国際機関人事センター



(参照)

「国際機関で働こう！」外務省国際機関人事センター
<http://www.mofa-irc.go.jp/dl-data/brochure2016.pdf>

(本件連絡先) 文部科学省大臣官房国際課企画係
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3丁目2-2
電話 03-5253-4111 (内線 2569)
03-6734-2569 (直通)
FAX 03-6734-3669

事 務 連 絡

平成29年1月23日

文部科学省大臣官房国際課長 殿

外務省国際機関人事センター長

国際機関日本人職員を増加するための協力事項に関する
中学校・高等学校等への周知について（依頼）

外務省国際機関人事センターでは、国際機関で活躍する日本人職員を増加させるため広報活動をはじめ様々な取組を実施しております。国際機関日本人職員を増加させるためには、中長期的な準備が必要となることから、中学時代・高校時代にそういった選択肢を意識付けることが重要となってくるところ、広報活動の連携として別添の対応が可能ですので、関係中学校・高等学校等に別添を送付の上、取組を周知願います。

【担当連絡先】

外務省国際機関人事センター

〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1

TEL:03-5501-8238

E-mail: jinji-center@mofa.go.jp

以 上

国際機関で活躍する日本人を増やすための協力をお願い

外務省 国際機関人事センター

こんな時は国際機関人事センターに御一報ください! (※)

- ✓ 国際機関で働く日本人の生の声を聞きたい。
 - ⇒ 現職国際機関職員/OB・OGによる講演を可能な限り調整します。
- ✓ 国際機関に入る方法や学生時代に何をすべきか聞きたい。
 - ⇒ 可能な限り当センター職員が出張し、ガイダンス/相談を実施します。
- ✓ 学生に配布するパンフレットが欲しい。
 - ⇒ 早急に必要部数を送付します。
- ✓ 将来の国際機関職員に繋がるような国際コースの設置など、学校の広報をお願いしたい。
- ✓ 国際機関勤務経験者などに合致するポスト（研究職等）があり、人材発掘をお願いしたい。
 - ⇒ 当方の広報ツールでの広報や人材発掘を検討いたします。

上記のほか、疑問・質問随時受け付け中です。

(※)日本人を対象としています。日本国籍を有しない方については、国際機関へ直接お問い合わせください。

〈外務省国際機関人事センター連絡先〉

〔TEL〕 03-5501-8238 (直通)

〔E-mail〕 jinji-center@mofa.go.jp

【参考】国際機関で活躍する日本人職員を巡る情勢について

「日本の顔」として国際機関で活躍し、日本政府と国際機関との橋渡し役としての役割も期待される日本人職員。現在、国連関係機関で勤務する日本人職員は800人だが、政府としては2025年までに1,000人に増やすべく取組を実施。

現在の取組

□ JPO派遣制度の実施

若手日本人（35歳以下、修士号、職歴2年）を、外務省が給与等の経費を負担することにて原則2年間国際機関に派遣し、正規職員への途を開く制度。毎年60名程度を派遣。

□ 潜在的候補者の発掘・育成

国内の大学等教育機関や留学相談会等でガイダンスを実施。専用ホームページ (<http://www.mofa-irc.go.jp/>) やメーリングリスト（2万人以上が登録）、Facebook、twitter等を活用し、関係情報を発信。

□ 国際機関への働きかけ、ネットワークの構築

今後の取組

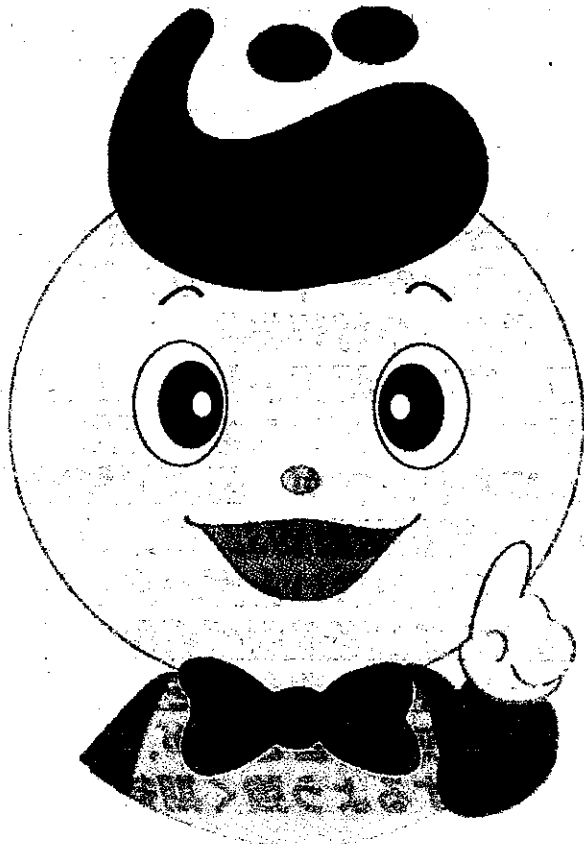
□ 国際機関職員の外務省での登用

国際機関勤務経験者等で再び国際機関職員を目指す日本人を一時的に外務省で登用。

□ 中堅以上のポストへの日本人の送り込みの強化



国際機関で働こう！



外務省 国際機関人事センター

国際機関人事センター長からメッセージ

国際機関を目指す皆さまへ

今日、世界に目を向けますと、紛争、難民、貧困、環境など様々な地球規模課題が山積しています。国連をはじめとする国際機関は、こうした諸問題の解決を通じて世界の平和と安定のため活動しており、多くの日本人が国際機関の職員として活躍しています。

我々、外務省国際機関人事センターは、国連をはじめとする国際機関への就職を目指す日本人の方々及び既に国際機関で勤務している日本人の方々の応援団として、

- 若手日本人を国際機関に原則2年間派遣するジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣制度の実施
- 国際機関の空席ポストの情報提供
- 日本人職員採用に向けた国際機関への働きかけ
- 国際機関キャリア・ガイダンス等の開催

といった業務を実施しておりますが、国際機関で活躍する日本人は、2014年末現在で800人弱（職員総数約32,000人）と、分担金・拠出金を通じた財政的貢献に比しても少ないと言わざるを得ない状況です。外務省を含め政府は、2025年までに国連関係機関の職員を1000人とする目標を掲げ、政府一丸となって様々な取組みを推し進めていきます。

このパンフレットを手にとった皆さまが、少しでも国際機関に関心を持ち、将来国際機関で活躍するよう強く期待しています。

外務省 国際機関人事センター長

国際機関への道のりについて耳寄り情報

国際機関人事センターは以下サイトにて、最新耳寄り情報を発信しています。



<公式ホームページ> <http://www.mofa-irc.go.jp/>

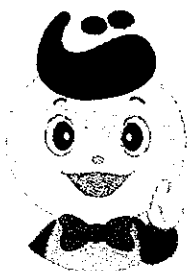
登録いただければ個別具体的にポスト紹介を行う「ロスター制度」から履歴書の書き方や面接対策まで有益な情報が満載です。また、国際機関に関する様々な情報のうち、特に重要と考える情報については、メール配信（登録は、HPトップ画面のサイドナビにボタン有）を行っています。最新の空席情報もここから配信されます。ぜひ「国際機関人事センター」と検索して、閲覧してみてください！

<公式facebookページ> <https://www.facebook.com/MOFA.iinii.center>

空席情報に加え、皆さんが国際機関の活動に関心を持ち続けてもらえるような国際機関で働く日本人職員の紹介や各種イベント情報などをほぼ毎日配信しています。ぜひ「イイネ！」してみてください。

<公式twitterページ> <https://twitter.com/MOFAiinijcenter>

原則的に<公式facebookページ>と同じ記事を配信していますが、管理人がつぶやくこともあります！



ボクは国際機関人事センターのマスコット、ジンセです！
キミもぼくと一緒に国際機関をめざそう！

目次

- ☆ **国際機関とは？** p. 4

- ☆ **日本人が国際機関職員になるための主な方法** p. 6
 - ① **空席公告で国際機関職員になる！** p. 7
 - ② **J P O派遣制度で国際機関職員になる！** p. 12
 - ③ **Y P Pで国際機関職員になる！** p. 22
 - ④ **その他の方法で国際機関職員になる！** p. 22

- ☆ **国際機関で働くにはーことはじめー**
 - ① **インターンシップへの参加** p. 23
 - ② **修士号を取得する** p. 24
 - ③ **職務経験を積む** p. 26
 - ④ **履歴書の書き方、面接の答え方** p. 28

- ☆ **国際機関の勤務条件** p. 30

国際機関とは？

国際機関とは、多数の国家が共通の目的を実現するために合意によって作り上げる国際的な組織のことです。国際機構、国際組織ともいいます。

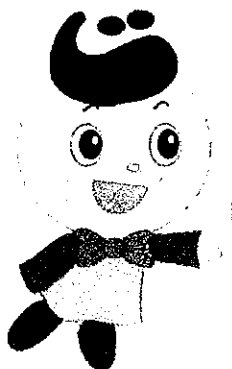
どんな国際機関があるの？

国際機関名	どんな仕事をするの？
 <p>国連事務局 UN http://www.un.org</p>	<p>国際平和と安全の維持、経済・社会・文化面の国際協力の達成などを目的とし、世界各地にある国連事務所で働く職員で構成され、多岐にわたる国連の活動を遂行する。ニューヨークの国際連合本部内に設置された各部署をはじめ、世界各地にも各種事務所が配置されている。</p>
 <p>国連開発計画 UNDP http://www.jp.undp.org</p>	<p>貧困の撲滅と不平等と排除の是正を同時に達成するために、①持続可能な開発、②民主的ガバナンスと平和構築、③気候変動対策と強靱な社会の構築、の3つを重点分野に掲げ、約8000名のスタッフが170以上の国・地域で活動している。</p>
 <p>国連人口基金 UNFPA http://www.unfpa.or.jp</p>	<p>人口問題を、単なる数の問題ではなく人間の尊厳の問題として取り組む。特に政策づくりと実施の両面から、貧困削減や持続可能な開発、性と生殖に関する健康と権利(SRH/RR)の推進、女性のエンパワーメント(女性の能力強化を通じた社会的地位の向上)、国勢調査を含む研究調査などの支援、これらの問題の啓発活動を行う。</p>
 <p>国連難民高等弁務官事務所 UNHCR http://www.unhcr.or.jp</p>	<p>世界各地にいる難民の保護と支援を行うため、難民に対する国際的保護、難民問題の恒久的解決、難民保護のための条約等の締結促進、無国籍者の保護における国際協力の強化、難民条約締結国の条約適用支援等を行う。</p>
 <p>国連児童基金 UNICEF http://www.unicef.org/tokyo</p>	<p>すべての子どもたちの権利が守られる世界を実現するため、保健、HIV/AIDS、水・衛生、栄養、教育、子どもの保護等の分野において、自然災害や武力紛争の際の緊急人道支援から中長期的な開発支援まで幅広く活動し、また、子どもの生存のための現場での支援に加え、子どもたちをめぐる現状分析、モニタリング、具体的な政策提言も行う。</p>
 <p>国連世界食糧計画 WFP http://wfp.org/jp</p>	<p>飢餓のない世界を目指して活動する、世界最大規模の人道支援機関。毎年、約80カ国で9千万人以上に食糧支援を実施。緊急時には、ロジスティクスで国連全体を率いる。職員の約9割が途上国の最前線で活動する、フィールド重視の国連機関。</p>
 <p>経済協力開発機構 OECD http://oecd.org/tokyo</p>	<p>世界の人々の経済や社会福祉の向上に向けた政策を推進するため、財政金融上の安定を維持しつつ、できる限り高度の経済と雇用、生活水準の向上の達成を図り、世界経済の発展及び経済発展の途上にある地域の健全な経済成長に貢献し、世界貿易の拡大に寄与する。</p>

他にもこんな専門的な
国際機関があるよ～！



国際機関名	どんな仕事をするの？
 <p>国連食糧農業機関 FAO http://www.fao.or.jp</p>	<p>世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を目的とし、世界の人々の栄養水準及び生活水準の向上、食料及び農林水産物の生産及び流通改善、そして農村住民の生活条件の改善を目指す。</p>
 <p>国際原子力機関 IAEA http://iaea.org</p>	<p>原子力の平和的利用を促進するとともに、原子力が平和的利用から軍事的利用に転用されることを防止することを目的とし、研究、情報交換、専門家の訓練、保障措置、安全上の基準の設定等を行う。</p>
 <p>国際労働機関 ILO http://www.ilo.org/tokyo</p>	<p>労働条件の改善を通じ、社会正義を基礎とした世界平和の確立を目的とし、ディーセント・ワーク(人間らしい働きがいのある仕事)を実現するため、国際労働基準の設定・監視、雇用機会の拡大や基本的人権を確保するための国際的な政策・計画の策定、広範な技術協力、訓練・教育・調査等を行う。政労使の三者構成で運営される。</p>
 <p>World Health Organization WHO http://www.who.int</p>	<p>すべての人々が可能な最高の健康水準に到達することを目的に、医学情報の総合調整、国際保健事業の指導的かつ調整機関としての活動、保健事業の強化についての世界各国への技術協力等を行う。</p>
 <p>国連工業開発機関 UNIDO http://www.unido.or.jp</p>	<p>開発途上国における包摂的かつ持続可能な産業開発を促進するために、技術協力、政策提言、投資・技術移転促進、調査研究などの活動を実施している。</p>
 <p>国連訓練調査研究所 UNITAR http://www.unitar.org/hiroshima/ja</p>	<p>世界各国の政府・大学・民間企業・NGO等からの専門家を対象として、平和構築・復興プロセス・軍縮・世界遺産の管理と保全・バランスの取れた持続可能な成長をテーマとした研修を実施している。</p>
 <p>国連人間居住計画 UN-HABITAT http://www.fukuoka.unhabitat.org</p>	<p>政策提言、能力開発、国際・地域・国家・地方といったレベルでのパートナーシップ構築をとおして、社会的、環境的に持続可能なまちや都市づくりを促進する。</p>
 <p>国際移住機関 IOM http://www.iomiapan.org</p>	<p>「人としての権利と尊厳を保障する形で行われる人の移動は、移民と社会の双方に利益をもたらす」という基本理念に基づき、移民個人への直接支援から関係国への技術支援、移住問題に関する地域協力の促進にいたる幅広い活動を行う。</p>



国際機関はまだたくさんあるんだ！もっと知りたい人は、
国際機関人事センターHPの「どんな
国際機関があるの？」を見てね！

日本人が国際機関職員になるための**主な方法**

	②JPO派遣制度	③YPP
実施機関	外務省	国連事務局
年齢制限	35歳以下	32歳以下
学歴	修士号以上	学士号以上
職歴	2年以上	問わない
ポイント	日本人の中だけでの競争であるため、空席公告より倍率が低い。	学士号のみ、職務経験無しで応募可能。

このパンフレットは色分けがしてあるよ。
 空席公告については青、
 JPO派遣制度についてはピンク、
 YPPについては緑のページを見てください！



① 空席公告で国際機関職員になる！

◆ 空席公告への応募

国際機関職員の退職、転任あるいはポスト新設によって欠員が生じた場合に、各国際機関のウェブサイトに「空席公告」が掲示されます。「空席公告」には、勤務する場所から仕事内容、契約年数、求められる能力などが事細かに記してあります。

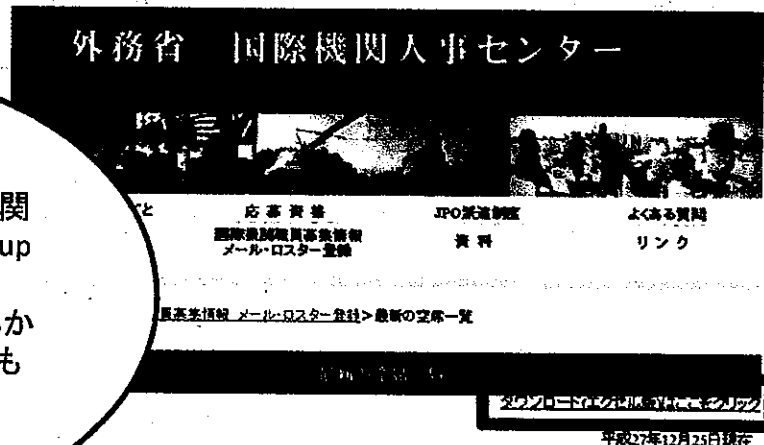
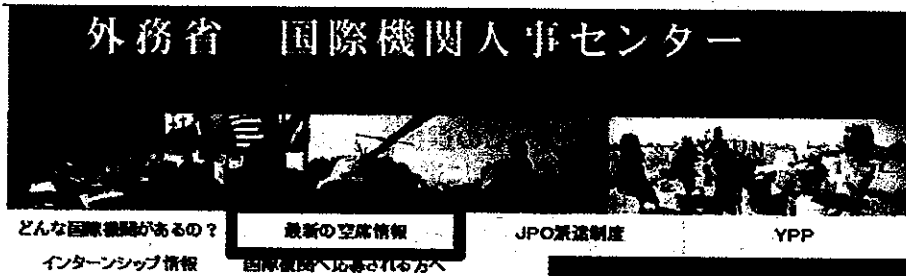
応募したいポストがあり、資格要件を満たしている場合、所定の応募用紙を各国際機関のウェブサイトから入手し、適宜作成の上、オンラインで応募します。

同時に複数のポストに応募可能。

◆ 空席公告の探し方

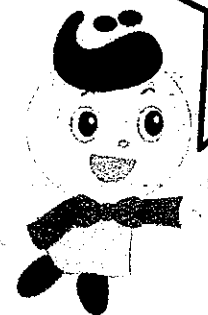
「空席公告」は、通常、各国際機関のウェブサイト上の「Job」、「Career」、「Employment」、「Recruitment」、「Vacancies」等の項目をクリックすると掲載されています。常時300～500ポスト以上公開されています。

「空席公告」を一つ一つ探すのは大変そうだね！
でも、とっても便利な方法があるよ！
国際機関人事センターのHPを開いて、
「最新の空席情報」をクリックしてください！



2週間毎に主な国際機関の最新空席情報をまとめてupしているよ！

エクセル版でも取り出せるから、フィルターをかけて検索も可能！

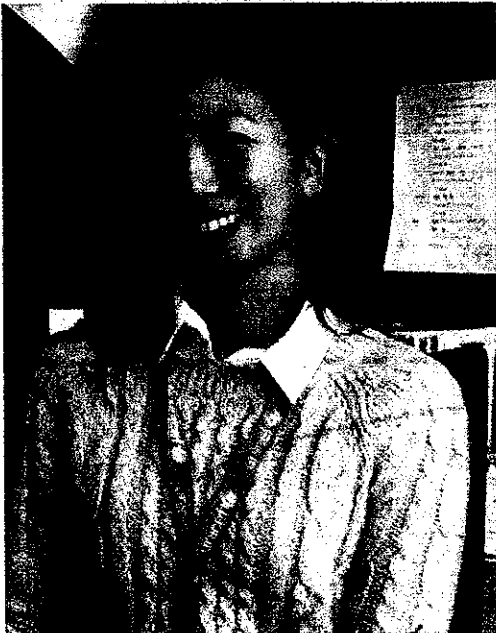


P-2 P-3 P-4 P-2 P-2 P-3 P-3 P-3 R-4 P-4 P-5 P-6 P-1 P-2 (N/A) PL-3 PL-5 ADG

No.	Post Code	Organization	Position Title	Grade	Salary	Start Date
2	P-2 P-3 P-4	UNHCR	Profile Programme Officer	UN	Undetermined 5594	31-Dec-2015
3	P-2 P-3 P-4	UNHCR	Profile Programme Officer	UN	Undetermined 5594	31-Dec-2015
4	P-2 P-3 P-4	UNHCR	Profile Programme Officer	UN	Undetermined 5594	31-Dec-2015
5	P-2 P-3 P-4	UNHCR	Profile Programme Officer	UN	Undetermined 5594	31-Dec-2015
6	P-2 P-3 P-4	UNHCR	Profile Supply Officer	UN	Undetermined 5596	31-Dec-2015
7	P-2 P-3 P-4	UNHCR	Profile AEO Officer	UN	Undetermined 5596	31-Dec-2015

空席公告で国際機関職員になる！

国際機関名：国連児童基金
(UNICEF)
タイトル：東京事務所
コミュニケーション担当官
名前：佐々木 佑 (ささき・ゆう)



Career Path

1998年 国際基督教大学 国際関係学専攻入学

2000年 カリフォルニア大学サンディエゴ校へ交換留学

2002年 日本企業に就職

2005年 コロンビア大学ティーンズズ校入学

2006年 UNDPでインターンシップ、その後、コンサルタントとして勤務

2007年 民間会社でコンサルタント

2010年 公益財団法人プログラム・オフィサー

2012年 特定非営利活動法人メディア・オフィサー

2014年 UNICEF東京事務所コミュニケーション担当官

◆どんな勉強をしましたか？◆

大学では国際政治学を専攻し、大学院では開発教育学で修士号を取得しました。

勉強に加えてとても役に立ったのは、インターンシップです。大学1年生の春休みには東京のNGOでインターンシップを、大学院の夏休みにはUNDPニューヨーク本部の開発政策局でインターンシップをしました。

NGOと国連の両方を経験できたことは、後にNGOに転職する時に良いアピールになりました。

◆どんな職歴をお持ちですか？◆

大学を卒業して、最初は社会人としての経験を積もうと、民間PR会社に就職しました。プレスリリースの作成、記者会見や新製品発表会等を企画・運営したり、顧客企業の広報戦略の策定等を行いました。

その後、大学院に進学。大学院卒業後の進路については、家族の事情もあり日本に帰国し、東京のビジネスコンサルティング会社に就職しました。この選択をしたのは、UNDPでインターンをした際、国連職員の方に進路について相談することができ、ビジネスコンサルタントとして磨くことができるマネジメントスキルや論理的思考力等は国連でも求められているという印象を持ったためです。

3年間コンサルティング会社で働いた後、国際NGOセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンに就職しました。最初の1年弱は東京事務所にて南スーダンの事業を担当し、東日本大震災が起こってからは仙台事務所に赴任して緊急・復興支援担当として岩手、宮城、福島で活動しました。

2012年末には東京に戻りオックスファム・ジャパンで政策提言チームのメディア・オフィサーとして、政策提言メッセージをメディアに取り上げてもらえるように働きかける仕事をしました。

振り返ってみると、今までと全く違う分野で活動してきたように思えますが、何か一つ欠けていても今の仕事はできていなかったらと思います。最初のPR会社で身に着けた広報のスキルと経験、ビジネスコンサルタントとして学んだプロジェクトの運営スキル、NGOで得ることができた現場経験、政策提言チームのメディア担当としてのスキル...どの経験も現在の仕事にすべて活かしています。

空席公告で国際機関職員になる！

◆国際機関を目指したきっかけは何ですか？◆

大学の頃から国際開発の分野で働きたいと思っていましたが、途上国や紛争国で社会開発の仕事ができれば、働く場所はどこでも構わないと思っていました。

しかし、UNDPでインターンをした時、国籍も文化も違う人達が、共通の目標に向かって力を合わせて働いている国際機関ならではの環境にとても惹かれました。

日本人であることを忘れるべきではありませんが、地球規模の課題に取り組む「地球人」として、世界の人々と同じ土俵で働くことができる、こうした環境が揃っている職場はあまり多くないと思います。

また、国際機関では政策レベルで相手国政府と直接やり取りができ、メディアからの注目度も高いことも目指した理由です。例えば、政策提言を多くの人に賛同してもらいたい時に、国際機関ならではの影響力の大きさは強い武器になります。

佐々木さんは、JPOを経ずに空席公告でUNICEFに入りました！



◆今の仕事について◆

UNICEF東京事務所は、日本と韓国政府とのパートナーシップ強化、両国政府からの資金調達及び子どもの権利に関する政策提言を行っています。

私はそうした活動を広報面からサポートしています。具体的な業務としては、日本政府とUNICEFとの政策協議の場を設定したり、日本のODAで実施されているUNICEFの事業情報をメディア等を通じて発信したり、様々な政策提言についてのイベントを開催しています。

また、UNICEFの親善大使である黒柳徹子さんとのやり取りや超党派のユニセフ議員連盟との窓口担当をしています。

自主性をもって仕事にあたっており、東京事務所全体の戦略を広報としてどのようにサポートできるのかについてアイデアを自由に出すことができます。アイデアが良ければ任せてもらえるので、難しくもとてもやりがいがあります。

◆国際機関を目指す方へ◆

寄り道することを恐れないでほしい、と思います。私が最初にNGO職員として開発に携わることができたのは30歳を過ぎてからで、UNICEFで勤務を開始したのはさらに数年経ってからです。

決して最短距離を歩んだ訳ではありません。しかし、効率性や結果を重んじる企業で働いたからこそ身についた姿勢やスキルが多くあり、日々の業務を遂行する上での基礎になっています。

また、NGOで被災地の現場に寄り添って支援をした経験は、東京にいる今でも子どもたちの顔を思い出させてくれて、活動のモチベーションになっています。

プロフェッショナルとして自分を育て上げていく寄り道自体も、とても重要なプロセスなのだと思います。

国際機関で働くまでの道のりが遠いように思えても、自分の付加価値は何なのかを問い、アピールできる経験を積み上げて準備をすることが大切です。

既に応募したい職種がある程度分かっている人は、その職種に必要な経験やスキルを確認し、それを意識しながら経験を積むことが有効だと思います。

国連は多種多様な人材を求めていますし、多様性はこれからますます必要になってくるでしょう。

アピールできる実力と情熱があれば、今の仕事が国際機関の仕事に直接関わってなくても、挑戦する価値は十分にあるのではないのでしょうか。

空席広告は空席が出た時にしか募集がありませんが、チャンスがめぐってきた時にそれをつかむために、あせらず、一つ一つキャリアを積み上げていくことが重要だと思います。



空席公告で国際機関職員になる！

国際機関名：国連事務局（UN）
 タイトル：広報局 広報官
 名前：須賀 正義（すが・まさよし）



Career Path

1987年 大阪大学経済学部卒業
 1989年 早稲田大学経済学部卒業
 1989年 英字紙朝日イブニング
 ニュース記者となる
 2000年 渡米、CNN日本語ニュー
 スサイト編集者
 2004年 米ジョージア州立大学で
 MBA(経営修士号)を取得
 2005年～日本経済新聞アメリカ社
 でニュース翻訳者として勤務
 2012年 47歳で国連広報局の広
 報官に就任

◆どんな勉強をしましたか？◆

私の場合は国際機関に特化した勉強はしていません。英語でニュースを伝える仕事をしていたので、それが現在のポスト獲得に繋がったと思います。マスコミ、PR会社、企業やNGOの広報部などの経験者は、仕事で学んだことがそのまま活かせると思います。

採用の試験対策としては会議の録音を聞き、それをプレスリリースにまとめたり、長文のレポートを字数制限内で要約するというような勉強が有効です。広報関連のポストでは文章を要約するスキルは必須です。また、広報以外のポストでもレポート作成力が鍵となります。国連の文章に慣れておくことも必要です。

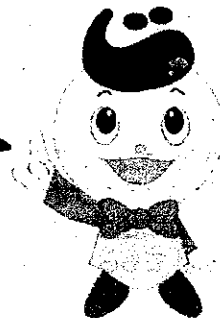
◆どんな職歴をお持ちですか？◆

日本で大学卒業後、1989年、英文朝日社（朝日新聞社の子会社）に入り、英字紙朝日イブニングニュースの記者になりました。日本に住んでいる外国人向けに日本のニュースを英語で報道する仕事でした。政治、経済、社会、文化、スポーツなど多分野の取材を経験しました。

2000年、36歳で転職を決意し、米国アトランタに本社のあるCNNの日本語ニュースサイトの編集者になりました。ところが2001年にネット業界のバブルが弾け、事業縮小となり、失職しました。

それを機に、大学院で経営修士号(MBA)を取得し、マスコミ業界で再就職。2005年から約6年半、日本経済新聞アメリカ社で経済・金融記事を英語に翻訳していました。

須賀さんは、なんと47歳にして
 はじめて空席公告で国連に入
 りました！
 転職の星だね！



空席公告で国際機関職員になる！

◆国際機関を目指したきっかけは何ですか？◆

国際公務員の仕事にはもともと憧れがありましたが、それとは異なるキャリアを歩んでいました。渡米後に失業したことで自分を見つめ直すことが出来、マスコミでのキャリアを生かして、国連に転職する道もあるのではないかと模索するようになりました。

2011年、外務省の国際機関人事センターが主催した国連就職ガイダンスに参加しました。国連人事部の方が来て、応募書類の書き方などを説明してくれました。その後、国連広報局で働いている邦人職員の方からもアドバイスを受け、約半年で18の空席公告の広報ポストに応募し、現職を勝ち取りました。



◆今の仕事について◆

広報官と言っても、仕事が細分化されています。私の場合は正式なタイトルはプレスオフィサー（報道担当官）。ニューヨーク国連本部で開催される総会、主要委員会、安全保障理事会、経済社会理事会などの公式会合を傍聴し、会議の内容を要約し、英文のプレスリリースにまとめるのが仕事です。

英語のプレスオフィサーは常勤が私を含め7名いますが、私以外は皆、英語が母国語です。総会の通常会期は毎年9月の第3火曜日に始まり、同月の下旬には各国の首脳が一堂に会し、スピーチをします。会議場にはプレスオフィサー専用の席があり、そこに設置された端末から発言を次々と要約してエディターに送ります。例えば、15分程度のスピーチは数段落にまとめます。第69期総会ではオバマ大統領のスピーチを私が要約しました。

◆国際機関を目指す方へ◆

電気製品は質が優れていても、規格が違えば海外で使えません。人材にも同じようなことが言えるかも知れません。教育やキャリアの作り方など日本と世界の「規格」は違います。優劣を言っているではありません。違いを認識しておくことです。世界規格にあった人材を目指して下さい。

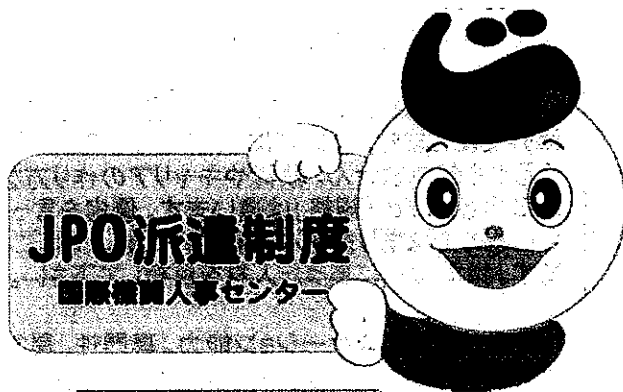
語学力、コミュニケーション能力、専門性、異文化を理解する力、奉仕精神、実行力、リーダーシップ、ビジョン、批判的思考、戦略的思考などをバランスよく身につけることが大切だと思います。すでに国連・国際機関でのキャリアを描いている方は自分がやりたい分野に求められている職責、能力、経験などをよく研究して、逆算して着実に経験を積んでいくことが大事ではないでしょうか。国際機関への転職は数年がかりのプロジェクトですので、毎年、自分の職務履歴書を書き直すことをお勧めします。

私のように既に10数年以上のキャリアを積んでから、国連を考え始めたという人は自分の専門分野、経験にマッチしたポストを探し出すことが重要だと思います。

私は米国での生活が15年になります。終身雇用の伝統がある日本とは異なり、転職が当たり前の社会なので、キャリア形成に対して常に意識せざるを得ませんでした。失業も経験したので、面接の練習もたくさんやりました。グループの中では積極的に発言や提言をする習慣も身につけました。こうした努力が世界規格の人材形成に繋がると思います。



② J P O 派遣制度で国際機関職員になる！



主な派遣機関

国連事務局 (UN)
 国連開発計画 (UNDP)
 国連人口基金 (UNFPA)
 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
 国連児童基金 (UNICEF)
 世界食糧計画 (WFP)
 国連食糧農業機関 (FAO)
 国際労働機関 (ILO)
 国連教育科学文化機関 (UNESCO)
 世界保健機関 (WHO)
 国際移住機関 (IOM)
 経済協力開発機構 (OECD) 等

国連事務局を始めとする国際機関では、様々な分野のバックグラウンドを有する人材が広く求められています。

外務省では、将来的に国際機関で働く正規職員を志望する若手の日本人を対象に、派遣に係る経費を負担し、一定期間(原則2年間)各国際機関へ職員として派遣し、派遣期間終了後に国際機関で正規ポストを獲得し、将来にわたって正規職員として勤務していくために必要な知識・経験を積む機会を提供する目的で、ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー (J P O) 派遣制度を実施しています。

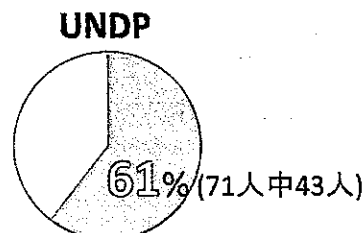
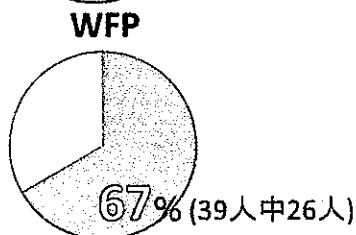
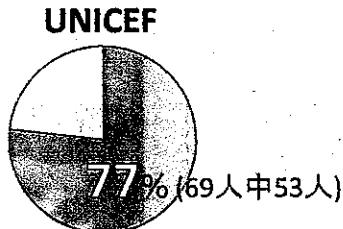
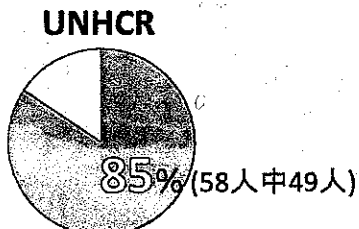
J P O の派遣先は、外務省が派遣取決めを結んでいる国際機関が対象です。

主な専門分野

開発・人権・人道・教育・保健・
 平和構築・モニタリング評価(M&E)・
 環境・工学・理学・農学・薬学・
 建築・防災

人事・財務・会計・監査・総務・
 調達・広報・渉外・IT・統計・法務等

主な国際機関の日本人職員(専門職以上)に占める J P O 経験者の割合

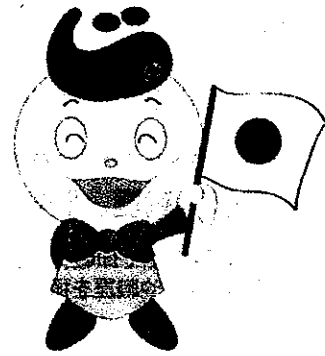


1974年から実施し、これまでに累計1,400人を派遣しています。国連関係機関の日本人職員(専門職以上)766人中351人(45.8%)が J P O 経験者です(2014年12月31日現在)。年度や機関によって異なりますが、派遣終了直後、概ね7割の方が国際機関に正規採用されています。

JPO派遣制度で国際機関職員になる！

年度別

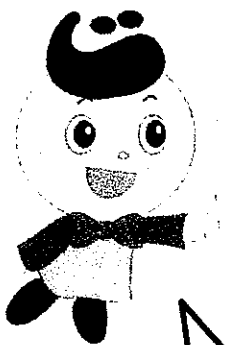
年度	派遣者数	(JPO派遣選考試験応募者数)
2013年度	40人	(285人)
2014年度	44人	(301人)



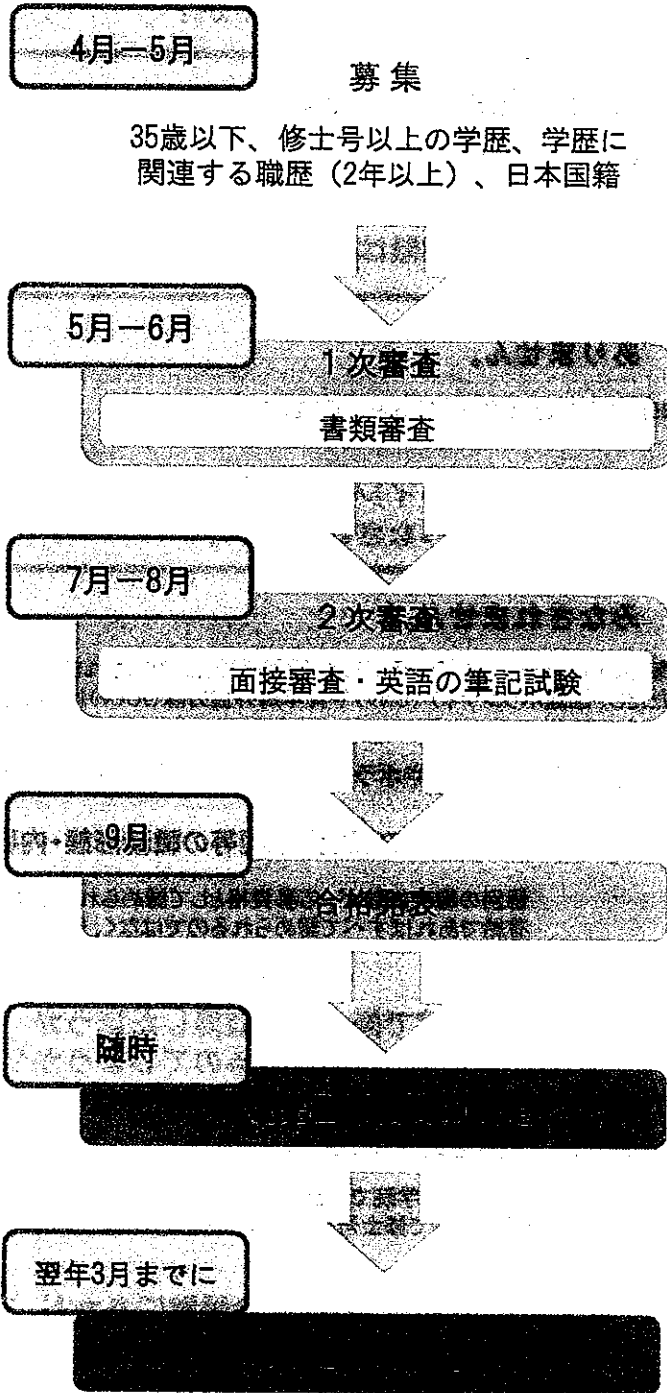
応募から派遣までの流れ

JPOとして派遣されるためには、外務省で実施しているJPO派遣候補者選考試験に合格する必要があります。

JPO派遣候補者選考試験は、通常年1回実施しています。募集要項は、国際機関人事センターのHPに掲載されます。



JPO試験の募集は毎年4月から始まるんだ！



注: 年度によって変更される場合があります。

JPO派遣制度で国際機関職員になる！

Q & A

Q1

JPO派遣候補者選考試験を受験するにあたって、どのような準備が必要ですか？

A 学歴、職歴、語学力を備える必要があります。

将来、国際機関で即戦力として活躍できるような方がJPOとして派遣されています。したがって、目指す国際機関や分野に関連する学歴や職歴を積むことに加え、国際機関で仕事をする上で支障がない程度の語学力を身につける必要があります。

Q2

受験に年齢制限はありますか？

A 35歳まで受験可能です。

学歴や職歴などの他の要件を満たしている方であれば受験できます。

Q3

受験回数に制限はありますか？

A ありません。

35歳以下であれば何度でも受験できます。

Q4

国際機関でのインターンやボランティア等の経験は職務経験とみなされますか？

A みなされません。

無給のインターンやボランティアは、職務経験とはみなされません。ただし、国連ボランティア(UNV)や青年海外協力隊(JOCV)は、名称にボランティアとありますが、職務経験とみなされます。

有給のインターンやボランティア等は職務経験としてみなされますか？

A フルタイムの正社員と同等の職務形態・内容か否かで判断します。

個別の職務経験が、応募資格として認められるかにつきましてはお答えしていませんが、有給であればすべて認められるのではなく、個別の職務形態・内容で判断します。

Q5

海外の大学院で修士号を取得したほうが選考時に有利に評価されるのでしょうか？

A 有利・不利は生じません。

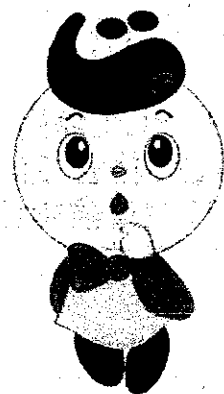
選考においては、どの大学院で修士号を取得したかではなく、応募者がどの専門分野で修士号を取得しているかが重視されます。

Q6

JPO派遣候補者選考試験の受験にあたり、どのような分野の修士号を取得したり、職務経験を積みばよいのでしょうか？

A 国際機関での業務に関する分野の学歴、職歴を積む必要があります。

応募者自身が「国際機関でどのような業務に携わりたいか」という点を踏まえて、その業務の遂行に求められる専門分野に関連する修士号を取得し、その分野での職務経験を積む必要があります。



JPO派遣制度で国際機関職員になる！

Q7

派遣先の国際機関・地域の希望は考慮されますか？

A 考慮されますが、必ずしも希望が叶うとは限りません。

派遣先国際機関の決定に際しては、派遣候補者の専門性や経歴が活かせるか否か、将来的な正規採用の可能性があるか否かを総合的に勘案した上で外務省が決定しますので、必ずしも希望する国際機関・地域に派遣されるとは限りません。

Q8

派遣先となる国際機関・勤務地はどのような所があるのですか？

A ほとんどの国際機関が対象で、本部又はフィールドオフィスに派遣されます。

派遣先は外務省が派遣取決めを結んでいる国際機関が対象で、UNICEF、UNDP、WFP、UNHCR等が挙げられます(P4参照)。勤務地は、国際機関、JPOの専門分野、派遣時期によって異なります。

Q9

派遣期間中はどのような姿勢が求められますか？

A 正規ポスト獲得のための積極的な姿勢が求められます。

JPO派遣制度は、国際機関での勤務を将来にわたって継続的に志望する方のためのもので、したがって、派遣期間中は、派遣先機関での任務を全うすることだけでなく、様々なネットワークを構築し、情報収集に励み、国際機関の空席情報の収集・分析を行い、自分の専門性・経歴等を活かせそうな空席ポストがあれば、積極的に応募することが求められます。

Q10

派遣先での給与等は、どのようにして取り扱われるのですか？

A 日本政府の拠出により、国連職員と同様の給与が支払われます。

派遣されるJPOの給与・手当等は、すべて日本政府(外務省)の拠出により賄われます。JPOの給与は、原則として1年目は、国連職員の「P2レベル、ステップⅠ」に格付けされます(2年目は「P2レベル、ステップⅡ」)。また、手当等は国連職員規則等に基づいて支払われます。(参考:国連職員規則 <http://icsc.un.org/>)

Q11

フランス語で受験できますか？

A できません。しかし合否の検討の際に考慮します。

応募書類、筆記試験、面接では英語を用いますが、他の国連公用語ができることは国際機関職員として活躍の可能性を高めるものですので、合否の際に考慮します。なお、フランス語の語学力の証明(TEF、DELFIなど)を提出していただいています。

Q12

専門職大学院修了者は、応募資格の修士号として認められますか？

A 基本的に認められます。

JPO派遣制度選考試験においては、法科大学院をはじめとする専門職大学院修了者を修士号所持者として学歴要件を満たすものとして判断します。ただし、国際機関に直接応募した場合には、専門職大学院の取り扱いはそのそれぞれの国際機関により判断されることとなります。

Q13

応募者・合格者の平均年齢、TOEFLのスコアを教えてください。

A 平均年齢は31歳、合格者の多くはTOEFL iBTで100を超えています。

応募者の平均年齢は31歳程度(合格者の平均年齢と同じ)です。TOEFLのスコアによるいわゆる「足切り」は行っておりませんが、合格者の多くはTOEFL iBTで100を超えるスコアです。

JPO派遣制度で国際機関職員になる！

国際機関名：国連児童基金
(UNICEF)
タイトル：キルギス事務所代表
名前：空尾 雪絵 (もくお・ゆきえ)



写真提供 UNICEF

Career Path

日本女子大学 経済学部 社会学科 卒業
1987年～ 青年海外協力隊(JOCV)として派遣
1991年～ 米コーネル大学へ留学(都市地域計画学修士号取得)
1993年 国連食糧農業機関(FAO)でインターン
1995年～ JPOとしてUNICEFモンゴル事務所へ
1997年～ UNICEFコンボ事務所長
1999年～ UNICEFモンテネグロ事務所長
2001年～ UNICEFタジキスタン事務所代表
2008年～ 出産・育児のため休職
2009年～ UNICEFウクライナ事務所代表
2014年～ UNICEFキルギス事務所代表

◆学士号と修士号の連続性について◆

国連機関で働くには、国際政治・経済・文化等の社会科学分野、国際法や人権等が有益です。無論、国際機関によっては医療・教育・社会福祉・農業・金融政策等の専門学位が有効ですし、今後は気候変動、ジェンダー、人権保護、紛争解決等の知識が重要になるでしょう。

学士号と修士号に連続性がないからといって、国際機関への道が絶たれることはありません。むしろ学士号取得後に、ボランティアやNGO等で現場の経験を積んでから修士号取得をするほうが、経験・知識ともに幅が広がります。

また、実務経験を積むことで、どのような専門知識に興味を持てるか、また、将来どのような分野で活動したいかが自身の中で明確になるでしょう。

ユニセフなど現場でのプロジェクトが主体となっている国際機関では、企画・施行・モニタリングなどを統括して行うためのプロジェクト管理能力が非常に重要です。

こうしたプロジェクト管理能力と知識を高めるには実務経験が重要なので、修士号取得前に実務経験を積むことをお勧めします。

私の場合、学士号取得の際に国連機関勤務を視野に入れておりませんでした。国際開発の現場での実務経験がきっかけで、国際機関で働きたいという意思が固まりましたし、どのような分野の研究をするかという展望が見えました。



写真提供 UNICEF

JPO派遣制度で国際機関職員になる!

◆国際機関に入る前の職歴について◆

国際機関の前は、都市計画の仕事をしており、その後、青年海外協力隊(JOCV)として勤務しましたが、JOCVでは都市地域計画を基にしたものでした。

こうした職歴は、現在の国際機関での仕事とはかなり違うものでしたが、企画・施行・モニタリングといったプロジェクト管理に関する知識と経験は、以前の職歴が役に立っています。



◆働き続けている原動力、国際機関で働く魅力などについて◆

20年間勤務している私の原動力は、差別と格差のなくならないこの世で、人権保護と平等が実現される社会を築き上げるというロマンチックな志です。単純で素朴な志ですが、この初心を持ってこそ、困難な局面も乗り越えられました。

現場で事業を展開しているユニセフで働く魅力は、特に社会的弱者である貧困層や子どもたちの状況や社会、国家政策にどのような問題点があるのか等を直接把握し、実際に事業の成果を目の当たりにできることです。

国連では福利厚生が充実していますので、特に女性がキャリアを積むには、産休育児休暇もあり、仕事と家庭を両立できる社会保障や職場体制が整っています。

私は妊娠出産で18ヶ月の休職をしましたが、長期休職が仕事やキャリアに悪影響することはありませんでした。

写真提供 UNICEF



空尾さんは国際機関では男女の差別なく働けると言ってます!

◆管理職になる時の心構え～やりがいと責任◆

国際開発に関わろうと思った契機は、初の海外経験で目の当たりにした貧困格差やODA事業のあり方に対する疑問と後を絶たない暴力と各地での紛争を数多く見たことでした。

この仕事を続ける意義は、多くの子どもが暴力や紛争、迫害や差別、貧困格差から守られ、世の中がプラスに動いていくことを願っているからです。

私の熱意とコミットメントは管理職についたからといって以前と変わりません。どんなポストについていても「初心を忘れず」にすることが大事だと思います。

管理職として働くことのやりがいは、事業の統括・指揮を執りつつ、事業の成果を見られるという醍醐味です。

他方、管理職は責任も大きく、国事務所代表に就任すると外交特権も付与されます。国際公務員としての任務と役割を果たすという使命があるので、私生活上の自分の価値観、行動など、国連の基本的立場を踏まえていなければならず、国連の正規職員で働くには、真摯な覚悟が必要です。

◆国際機関を目指す方へ◆

日本の若い方々には、ぜひ世界に目を向けて、そのあふれる力を何らかの形で国際開発に貢献してもらいたいです。国際機関の仕事は、世界のあらゆる国々の平和と平等、人権保護や貧困削減、地域開発に直接関わって成果を出す、とてもやりがいのある仕事です。

男女差別なくあらゆる職種につけますし、特に、女性は結婚、妊娠、出産等の人生の節目にキャリア確立とのバランスをとることもできます。

また、国際機関で働くのに年齢は問題になりません。様々な分野で知識と経験を積んだ方が国際機関で活躍しています。

国際機関では、貧困国や紛争地での勤務もあるという覚悟も必要ですが、国際機関を目指す日本の若い方々には、世界への夢を大きく、視野を広く持って柔軟な態度で、これからの人生を切り開いていっていただきたいと思います。

JPO派遣制度で国際機関職員になる！

国際機関名：国連工業開発機関（UNIDO）

タイトル：ウィーン本部

エネルギー部

再生可能・地域エネルギー課

プロジェクト・マネージャー

名前：青木 健太郎（あおき・けんたろう）



◆いつ頃から国際機関を目指そうと思ったか？◆

高校の時、1992年にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで国連世界地球サミットが開かれ、当時、熱帯林破壊や地球温暖化の問題が大きく取り上げられていました。

その時、森林環境問題に対して関心を持ち、将来、森林関係の仕事に携わりたいと考えました。

情報収集でFAOやUNEP等の国連機関の名前があり、こんな組織に入れば関われるのかと思っていました。

そこで、当時、森林科学科があり、多様な森林環境が広がる本州アルプス地域の大学に進学しました。しかし、森林環境問題と学問体系が繋がらず、就職先が限られている森林部門で将来のキャリア開発をどうするか、とても悩みました。仕事先として何とか具体的に見えていたのはコンサルティング会社、行政、研究関連ぐらいでした。



Career Path

1997年、徳州大学農学部森林科学
学科卒(学生)

2003年、オーストリア国立ウィーン農
科大学林学部国際森林学専攻科卒業
(高等技術士)

2004～11年、国際応用システム分
析研究所(IASA)生産システム・サ
ビス管理プログラムの開発

2008年、オーストリア国立ウィーン農
科大学自然工学修士

2011年～ JPOとして国連工業
開発機関(UNIDO)へ派遣。その後、
正規採用され、エネルギー部 再生可
能・地域エネルギー課 プロジェクト
マネージャー

◆留学先としてオーストリアを選んだ理由◆

当時はバブル後の就職氷河期で、私を含め大学院進学者はとて多かったです。オーストリア国立ウィーン農科大学への留学は、たまたま私が大学3年の時に同大学から来ていた教授が私を呼び寄せてくれたからでした。

ただ、国際的に通用する専門性の基盤づくりと海外で仕事をする興味は持ち続けていたので、できれば海外の大学で学位を取得したいと考えていました。

JPO派遣制度で国際機関職員になる!

◆留学で学んだこととUNIDOでの仕事の連続性◆

留学で得た一番大きなことは、自分が学ぶべき専門をきっちと体系化して習得できたことでした。オーストリアには森づくりの伝統と持続可能な林業セクターが存在します。現場と直結した専門教育を受けることで、大学に対する社会的な要請と位置づけ、そして専門職が継承すべき森づくりの伝統の大切さと国土保全への責務を合わせて学びました。

UNIDOとの仕事の連続性としては、現在の業務テーマが地域・再生可能エネルギーなので、持続可能な分散型森林バイオマス・エネルギー利用の国際的位置づけに関する専門性、現場オペレーション業務のスキルを蓄積することができたことです。

あとは、オーストリアは国際機関の本部がいくつもあり、国際レベルの情報が日本にいた時よりも多く入ってきたことが、現在の国際機関で仕事をすることにつながったと思います。



◆国際機関に入る前の職歴はどのように現在の仕事に生きているか?◆

オーストリアで、国内の森林環境問題と政策に関連した研究プロジェクト実施・調整や民間コンサルタント業務に携わっていました。

修士卒業後、国際機関・シンクタンク「国際応用システム分析研究所 (IIASA)」のインターンに選ばれ、地球温暖化緩和策に関する政策提言型研究を始めました。

現在のUNIDOでの仕事では、このIIASAで政策提言型国際共同プロジェクトの開発・実施に携わった経験が一番生きていると思います。

IIASAに応募したのは、国際機関なら、EU国内事情に影響されたり、外国籍や現地ドイツ語のハンディキャップに捉われずに仕事がきけるのではと考えたからです。

IIASAでの仕事は、社会経済発展と環境保全を両立してゆくための科学的知見を、どの程度現場に適用できるかという、政策提言づくりでした。それを現場で実証してゆく職種の一つがUNIDOでのプロジェクト・マネージャーの仕事でした。これがJPOに応募した理由です。



◆国際機関を目指す方へのメッセージ◆

IIASAとUNIDOの二つの国際機関に共通していることは、世界中から最善とされる手段を選択し、解決策を提供できる立場にあるということです。

国際機関における仕事で一番の醍醐味はこの中立性ではないかと私は感じています。

国連における理系の仕事は比較的限られていますが、ただ国連の専門機関に興味があるならば、専門性を積み上げおいた方が適切な政策アドバイスを行い易いと思います。

グローバル人材に必要とされるのは、ローカルとグローバルが混ざったような姿勢、つまり、日本人としてのルーツの上に、国際社会の多様な人間環境の中でフェアに振る舞うことです。そのための行動理念と語学力は必要です。

多種多様な文化背景を持った仲間と仕事をすることはとてもエキサイティングですので、ぜひ国際機関での仕事にチャレンジしてみてください。

青木さんは、グローバル人材とはローカルとグローバルが混ざった人材だとももしろい指摘をしているね!

(注)青木さんは、2015年中にFAOに異動されました。



JPO派遣制度で国際機関職員になる！



国際機関名：国連開発機関（UNDP）

タイトル：スーダン事務所
平和構築スペシャリスト

名前：横山 雅子（よこやま・まさこ）



Empowered lives.
Resilient nations.

Career Path

立教大学 法学部 法学科卒
2000年～ 総合企画 勤務
2006年～ 東京国際大学 国際
経営学専攻 勤務
2008年～ 国連ボランティア
(UNV)/ボランティアとしてUNDP
ネパール事務所勤務
2010年～ 特活ADRA Japan
南スーダン勤務
2011年～ JPOとしてUNDP東
ティモール事務所勤務
2014年～ UNDPスーダン事務所



◆いつ頃から国際機関を目指そうと思ったか？◆

高校の時、貧困生活を強いられているフィリピンの子供たちに、ボランティアで文房具や古着等を寄付する活動をしました。しかし、フィリピンからの手紙には「フィリピンのニーズに合った品物を送って欲しい」と書かれており、フィリピンは年中暑いのにコート等冬服を送っても相手には迷惑だという事に、浅はかながら、この手紙をもらうまで気づいていなかったのです。

そんな時、国連開発計画(UNDP)で勤務している卒業生が高校で講演され、ボランティアではなく、相手のニーズに合わせた国際協力をする仕事があり、UNDPが開発政策策定、紛争国の復興計画等の途上国政府への支援を幅広く、戦略的、かつ、長期的に実施していることを知り、将来はUNDPで働きたいと考え始めました。

◆フィールド勤務への思い入れ、やりがい、気分転換方法等◆

フィールド勤務は日本の豊かな暮らしとはほど遠いことも多々ありますが、裨益者と向き合える分、仕事はとても面白いです。

例えば、東ティモールでは社会連帯省と協働で平和構築事業を実施しました。東ティモールでは国はだいぶ安定しているのに、紛争「解決」を主眼にした事業が主体でした。

そんな中、社会連帯省大臣に、2012年大統領/国会選挙に向けて、紛争「解決」から紛争「予防」への移行を提言し、実際にその後、選挙前後の混乱を予防する活動を行い、一定の成果を挙げることができた時には、仕事を動かしている実感がありました。

気分転換についてですが、標高1300Mのネパールの冬に震えながら水でシャワーを浴びても、南スーダンで夜中にコウモリや蛇が部屋に侵入しているのを発見しても、それほど辛いと思っただけでなく、私の方法はあまり参考にはならないかもしれませんが、私のストレス発散の一つは趣味の写真です。

村や街を散策しながら現地の人々に声を掛け、片言の現地語で話をしながら写真を撮らせてもらいます。各地の素敵な写真を撮るだけでなく、現地の人々と触れ合うことも大きな目的です。写真を撮るためには、どこへでも歩き回るので運動不足の解消にもなっていると思います。

JPO派遣制度で国際機関職員になる！

◆民間企業での経験はどのように国際機関のキャリアに活かされているか？◆

私は、大学院に行くための資金調達をする目的で大学卒業後、就職しましたが、今となっては日本企業で経験を積んでおいて本当に良かったと思っています。

第1の理由は、お金の大切さを知ったことです。働いて貯めたお金を大学院の授業料につぎ込む時、「この一コマの授業が何十万円だ！」とその価値を思うと、大学時代とは比べ物にならないほど勉強に集中しました。

また、国連で働く今でもお金の大切さを実感しています。各国の国民の税金が分担金等となり、その一部をUNDPが有効活用している訳で、説明がつかなかったり、結果の出ない仕事は出来ないと思えるからです。

第2の理由は、企業での具体的な実務経験がUNDPでもとても役に立っているからです。私が働いた会社では、事業計画案作成、財務、業者との交渉、クライアントとの折衝、時には100人以上のスタッフ管理などをチームリーダーとしてこなしました。ここで培った総合力は、事業チーム単位で働くUNDPの事業立案から事業実施運営、更に結果を出すという全事業サイクルで共通する働きが多く、大変役立っています。

◆国際機関に正規職員として入る前に、UNDPで国連ボランティア(UNV)やコンサルタントとして実際に働いていますが、その経歴はどのように活かされていますか？◆

JPO合格前、UNDPネパール事務所UNVとして勤務し、引き続き、コンサルタントとして勤務しました。このUNVとしての貴重な経験があったからこそ、JPOでも即戦力として順応出来たのだと思います。

UNDPではJPOでも正規職員と同じ仕事と責任を任せてもらえます。逆にいうと、仕事を手取り足取り教えてもらえることはなく、常に自分から学ぶ姿勢が必要です。

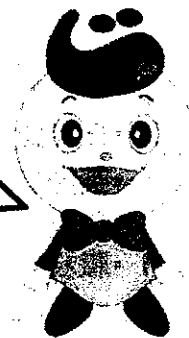
JPOとして派遣されたUNDP東ティモール事務所での私の直属の上司は、違う仕事から抜擢され部長になったばかりで、UNDPでの仕事や複雑な財務システムに戸惑っていました。ですから、私はJPOにも関わらず、UNV及びコンサルタント時代に培った経験を基に上司によくアドバイスしました。

中でも私の経験が一番活かされたのは、ネパールと東ティモール間の平和構築に関する南南協力の土台を築いた時です。以前勤務したネパール事務所時代に立ち上げた事業内容が、新たに東ティモール事務所で行おうとしていたことに似ており、既に事業が始まっているネパールから学ぶためのスタディーツアーを実現させました。

このツアーでは、国やUNDPの事業が将来の紛争の種にならないようにするConflict Sensitivityという概念やその実施状況を学びました。

これを機会に、ネパール政府が東ティモールを訪ねるなどの協力体制を築くことができた上に、東ティモール政府もConflict Sensitivityを導入する運びとなり、大きな成果につながりました。

横山さんは、JPOになる前に、民間会社、UNV、NGOで職務経験を積んだんだね！



◆国際機関を目指す方へ◆

中長期のキャリア設計を立てることが重要だと思います。私の場合、JPOを受けたのは年齢制限ギリギリの34歳の1回だけです。これはJPO後の国連でのポスト獲得を考えて、JPOの前にUNVやNGOで途上国経験を積むことを優先したからです。

JPOはあくまで日本政府が国連で働くきっかけを作っただけで、その後は自分自身で各国から集まる職員たちと対等に競い合っていくにはいけません。

その厳しい競争で生き残るためにもJPOになる前から現場経験を積む、専門性を高めるなど、実力をつけていくことがJPO後のポスト獲得に繋がると思います。



③ Y P P で国際機関職員になる！

◆ YPPとは？

国連事務局が実施するヤング・プロフェッショナル・プログラム(YPP)は、国連事務局が若手職員を採用するために行うプログラムです。

年一度試験が行われ、試験に合格しポストをオファーされた者は2年間の勤務の後、勤務中の成績が優秀であれば引き続き採用されます。

試験対象国は毎年異なりますが、毎年、日本は対象国となっています。

また、募集対象の職種も毎年異なりますので、応募に際しては注意が必要です(今年募集対象になった職種が来年募集対象になるとは限りません！)。

国連事務局YPPの情報は国連事務局ウェブサイト(<https://careers.un.org/ypp>)に掲載されている他、国連広報センター(UNIC)や当センターのHPでも入手できます。

◆ 応募資格

- ・日本国籍を有し、32歳以下(受験年の12月31日現在)
- ・英語またはフランス語で職務遂行が可能であること
- ・募集分野に関連する学士号以上の学位を有すること
- ・職務経験がなくても応募可能

④ その他の方法で国際機関職員になる！

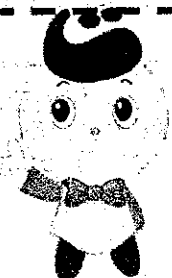
◆ 国際機関が実施する若手育成・採用プログラムへの応募

国際機関の中には、国連事務局以外にも、独自の若手職員採用プログラムを実施しているところがあります。国際機関によって名称は様々ですが、NETI(The New and Emerging Talent Initiative, UNICEFが実施)などと呼ばれています。

◆ 一部の国際機関が実施する採用ミッションへの応募

採用ミッションとは、国際機関が日本人職員を増やすために、人事部長などの採用担当者を日本に派遣して候補者の面接等を行うものです。一般に、国際機関が適格と判断した候補者については、具体的なポストへの選考の際に考慮されることとなります。

ミッション等の情報をGETするには、普段から国際機関人事センターのHPやfacebookを活用してね！



① 国際機関におけるインターンシップへの参加

国際機関の中には主に大学院生(一部学部生可)を対象に、関心のある人に一定期間(通常、数ヶ月)国際機関の勤務体験をしてもらう**インターンシップ制度**を設けているものがあります。

一般的に、旅費、滞在費等自己負担でかつ無給ですが、有給の国際機関もあります。詳しくは各国国際機関のウェブサイトでご確認ください。

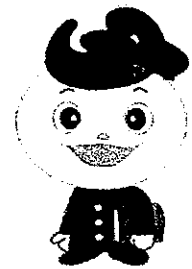
<http://social.un.org/index/Youth/UNOpportunities/Internships.aspx>

国際機関人事センターのHPにもインターン情報を掲載しています。

外務省 国際機関人事センター

どんな国際機関があるの? 最新の空席情報 JPO派遣制度 YPP

インターンシップ情報 国際機関へ応募される方へ Q&A 日本人職員の声



※学部生でインターンが可能な国際機関(2016年1月現在)

国際機関	期間	負担	学歴条件	
CTBTO	包括的核実験禁止条約機構	3-6か月	自己負担	学部生以上
IAEA	国際原子力機関	原則3か月-1年	手当あり	18歳以上+学部2年間以上の在籍
ICC	国際刑事裁判所		自己負担	学部生最終年以上
IFAD	国際農業開発基金	最大6か月	手当あり	学部2年以上在籍中
IOM	国際移住機関	8週間-6か月	一部手当あり	学部生19歳~
OECD	経済協力開発機構	最大6か月		学部生
UN	国連事務局	2-6か月	自己負担	学部生(最終年)
UN Women	ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関	2-6ヶ月	自己負担	学部生(最終年)
UNICEF	国連児童基金	6-16週間	自己負担	学部生(最低満2年以上在籍)
WHO	世界保健機関	週-12週間 延長24週間まで	自己負担	学部生(20歳以上、最低満3年在籍)

◆海外でインターンをしようと思っている学生・院生の皆さんへ

国際機関でインターンをする場合、多くは無給ですが、(独)日本学生支援機構「トビタテ! 留学JAPAN」では、海外の国際機関本部や事務所でインターンを行う場合も奨学金を得られる可能性があります!

トビタテ! 留学JAPANとは?



「トビタテ! 留学JAPAN」とは政府だけではなく、官民協働のもと社会総掛かりで取り組む「留学促進キャンペーン」です。

文部科学省は、意欲と能力ある全ての日本の若者が、海外留学に自ら一歩を踏み出す風潮を醸成することを目的として、2013年10月より留学促進キャンペーン「トビタテ! 留学JAPAN」を開始しました。政府だけでなく、社会総掛かりで取り組むことにより大きな効果が期待されるものと考え、各分野で活躍されている方々や民間企業からの御支援や御寄附などにより、官民協働で「グローバル人材育成コミュニティ」を形成し、将来世界で活躍できるグローバル人材を育成します。

これらの取組により、「日本再興戦略～JAPAN is BACK」(2013年6月14日閣議決定)において掲げた目標である東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年までに大学生の海外留学12万人(現状6万人)、高校生の海外留学6万人(現状3万人)への増進を目標とします。留学促進キャンペーン「トビタテ! 留学JAPAN」の主な取組のひとつとして、「官民協働海外留学支援制度～トビタテ! 留学JAPAN 日本代表プログラム～」が2014年からスタートしました。

② 修士号を取得する

国際機関で働くためには、原則修士号以上の学歴が必要です。

修士号の分野も、何でもよいという訳ではなく、就こうとするポストに関連する分野でなければなりません。一方で、大学院の場所、履修形態の要件はありませんので、日本国内の大学院や通信制での修士号も問題ありません。

国外の大学院が有利ということはありませんが、JPO派遣者の多くは海外の大学院を修了しているようです。上に紹介した「トビタテ! 留学JAPAN」などを活用し、海外の大学院に挑戦してみたいはいかがでしょうか。

③-1 平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業

外務省では、平成27年度から、平和構築および開発分野で国際的に活躍していく人材を養成することを目的とした、「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」を実施しています。

◆「プライマリー・コース」

本コースでは、国内研修と海外実務研修を実施します。

対象：平和構築・開発分野で**今後**キャリアを形成していく意思を持つ方

期間：約6週間の国内研修と約1年間の海外実務研修

研修参加に係る費用：約30万円

(注)上記参加費は、選考の結果、本コースに参加されることとなった日本人研修員の方に納入いただきます。



(1) 国内研修

日本やアジア、中東、アフリカ諸国から集まった25名の研修員(日本人**15名**、外国人10名)が、6週間にわたり寝食を共にし、互いに切磋琢磨します。講義や参加型のワークショップによる学習に加えて、自由討論や就職ガイダンスなども組み合わせて、平和構築・開発の現場で活躍するために必要な実践的知識や技術の習得を目指します。海外の平和構築人材育成機関や国際機関と連携し、世界最高水準の講師陣による充実した研修内容に加え、平和構築・開発支援の第一線で活躍する実務家との人脈作りも期待できます。さらに、各国の研修員と共に受講することにより、現場での活躍に先立ち国際感覚を養うことができます。

(2) 海外実務研修

国内研修後は、**国連ボランティア**(注)として、平和構築・開発に携わる国際機関のフィールド事務所等に派遣され、実務研修を行います。平和構築・開発を担う専門家になるためには、フィールドでの実務経験が欠かせません。国内研修で習得した知識や技術を平和構築・開発の現場で実践し、即戦力となる人材を育てます。

(注)国連ボランティアは、国連機関であるUNVにより、世界各地の国際機関やPKOミッション等に派遣され、ボランティア精神に基づき、平和構築や開発支援に従事します。

◆「ミッドキャリア・コース」

対象：平和構築・開発分野にかかわる実務に5年以上従事している方(20名程度)

期間：約1週間

平和構築・開発分野ですでに5年以上の経験・知見を有し、実務経験を平和維持活動(PKO)や特別政治活動(SPM)、その他の平和構築・開発分野のキャリアへと発展させていく意欲を持つ専門家を対象に、国内研修を実施します。

◆キャリア構築支援

平和構築・開発分野の国際機関等での就職を希望する方を対象に、ポストに応募する際に有益となるノウハウ(履歴書の作成、面接の応対等)を提供します。

詳細は外務省HPのこちらのURLをご覧ください！

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/peace_b/j_ikusei_shokai.html

③-2 国連ボランティア



inspiration in action

国連ボランティア (UNV) は、国際機関等が行っている開発支援や人道援助の活動に実際に従事し、国際機関の中に入って勤務する経験ができます。

UNVは厳密には正規の国際機関職員ではありませんが、将来、国際機関で勤務することを目指す人にとっては、国際機関でのインターンの経験と同様に実際の業務内容を確認でき、国際機関内部での人脈構築する機会を得る等貴重な経験を提供してくれます。

【応募年齢】

原則として**25歳**以上。実際に派遣されているUNVの平均年齢は38歳です。

【派遣先】

開発途上国に派遣されます(先進国勤務はなし)。

【学歴】

大学卒業または専門資格の取得が基本条件です。

【職歴】

UNVは即戦力としての活躍が期待されています。**最低でも2～3年、できれば5年程度の専門分野での勤務経験**が望まれます。特に、開発途上国での勤務経験は選考の際に有利になります。

【言語】

英語、フランス語またはスペイン語でのコミュニケーション能力が不可欠です。その上でアラビア語、ロシア語、スワヒリ語等の能力があれば選考の際に有利です。

通常選考にあたって英語(またはフランス語、スペイン語)による面接が行われます。

【勤務期間】

通常**1～2年間**ですが、緊急人道援助や選挙監視プログラムでは6ヶ月といった短期間の場合もあります。任期は、原則として6年以上続けることはできません。

【生活費】

UNVは所謂、国際機関の正規職員が取得する俸給はありませんが、現地で必要な生活費が支給されます。金額は派遣地域や家族構成によって異なりますが、住居費を含めて月額およそ1200～2000米ドルです。

その他に渡航費用(採用時の居住地から赴任地までの最短ルートのエコノミー料金)や渡航準備金(350米ドル)、荷物郵送費(500米ドル)、着任手当(生活費の3か月分同等額)等が支給されます。

【応募方法】

応募は、オンラインでの登録のみです。UNV本部サイトにアクセスの上、必要事項を記入(英文)後、送信します。

オンラインでのご応募により、適格者としてロスターに登録された場合には、後日、派遣の打診の際に必要な書類(学歴・資格の証明、推薦状等)を改めて提出していただくことになります。

【派遣要請】

派遣要請が出された段階でその要請にマッチする候補者の方をロスターより数名選出し、ドイツにあるUNV本部事務局より連絡します。

なお、登録された方全てに要請が必ず来る保障はございません。

【職種】

UNVは、保健・医療、農村開発といった開発分野における活動から、紛争や自然災害等に対応する為の緊急人道支援、また効果的な開発協力の基盤となる平和構築や選挙支援・民主主義の推進、人権擁護などの活動、自動車整備、航空管制、通信などの後方支援分野に至るまで、100種類以上の職種にわたる活動を行なっています。

<http://www.unv.or.jp/>

③-3 国際機関の短期契約コンサルタントとして働く

国際機関で働く方法の一つとして、正規職員というカテゴリーの他に数ヶ月～1年の**短期契約コンサルタント**として働くという方法もあります。

世界各地で起こる災害や紛争によって国際機関が関わる業務やプロジェクトが一時的に増加した場合などに国際機関のwebなどに空席情報の募集が掲載されます。

コンサルタントとして働きながら、国際機関での仕事のやり方を覚え、十分に人脈を形成してから正規職員を目指す方も実際にいらっしゃいます。

③-4 民間企業、NGO、国際協力関連組織(政府、JICA等)、青年海外協力隊で働く

国際機関で求められる専門性に関連する職種は、多種多様です。

NGOや外務省、JICAなど国際的に活動する組織はもちろんのこと、国際機関の管理部門(人事、会計、調達、法務など)のポストに求められる専門性は、民間企業でも培うことができます。

また、20歳から39歳までを対象としてJICAが実施している青年海外協力隊の経験も、有益な職務経験となります。

○ 履歴書の書き方

【総論】

国連など国際機関は、「P11」と呼ばれる共通書式の履歴書があり、申し込みは全てオンラインで行われます。世界中から応募者がいるため、まず履歴書でしっかりと自分自身をアピールする必要があります。

「P11」には、自身の属性(氏名、扶養家族の有無等)のほか、言語レベルを記入する欄(注:TOEFLなど外部英語試験の結果は求められません)、学歴、職歴(担当業務・実績)を記入する欄などがあります。

注)一部の機関では「P11」とは異なる書式を用いていますが、記載内容に大きな差異はありません。

【書く際の注意点】

- 職務経験を記入する欄は最も重要です。応募ポストに求められている能力・バックグラウンドをよく理解し、自身の今までのキャリア・実績がそれと合致していることを示すよう工夫する必要があります。
- 過去に経験したポストにおいて、何をを行ったのか(行っているか)という実績を強調しましょう。
- 細かな点ですが、スペルミス・文法間違いに注意しましょう。また、字数の制限もあるため、「I」や「my」を省略するなど工夫するとともに、action verbsを用いて、明確かつ正確に経験や業績を記述しましょう。

○ 面接の受け方

【総論】

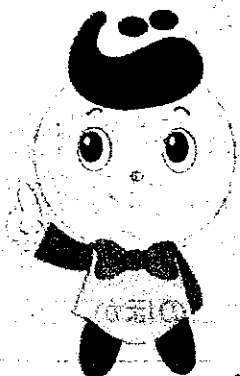
履歴書による書類選考に通過すると、次は英(仏)作文と面接試験があります。作文・面接は、多くの場合スカイプなどインターネットを活用して実施されます。面接のパネリストは、応募ポストの長や人事担当が入ることが多いようです。一発勝負ですので、入念な準備が必要です。

注)ポストによっては、作文試験を行わない場合もあります。

【面接の注意点】

- 志望動機など基本的な質問に対し十分に答えられるよう準備しましょう。
- 質問をよく理解し、簡潔に答えましょう。所属組織のことでなく、自身のことを述べましょう。
- 応募ポストで求められるコンピテンシー(職務能力・資質)を問う質問がなされるため、そのための準備をしましょう。その際、過去の具体的事例を挙げ、どのように対応し、何を学んだか簡潔に述べましょう。
- 応募組織・ポストに求められる知識・専門性に関する質問もなされるため、しっかりと準備をしましょう。

もちろん履歴書や面接で注意することは他にもあるので、詳しくは国際機関人事センターHPや国連事務局HP(「UN Careers」で検索！)を見てね！



国際機関の勤務条件

国際機関職員の勤務条件は、各機関ごとに職員規定・規則で定められていますが、OECD及びIMF等の国際金融関係機関を除き、多くの国連関係機関が国連共通制度に加入しており、基本的な勤務条件はほぼ同様です。

◆ 主な給与について

- **基本給** 加盟国内で最も水準が高い公務員の給与を参考に定められており、ポストのレベル毎に俸給表が作成されています。職務経験2年程度のP2レベルでは、年間約5万米ドル程度。
- **地域調整給** 異なる在勤地における生活水準が均一になるよう、生計費や為替変動などに基づき各都市ごとに毎月定められる乗数と基本給により算出されます。
- **扶養手当** 扶養する子どもの数に応じて定額が支給されます。子ども1人につき年額2千米ドル程度。
- **教育補助金** 自国(帰国休暇先の国)外で勤務する職員が、子女をもち、当該子女が全日制の学校、大学又は同様の教育施設に通学している場合に支給されます。
- **異動手当** 職員の勤務地を異動する際に支給されます。
- **困難地手当** 勤務困難地域で勤務する職員に対して支給されます。
- **住宅補助金** 住居費が給与のある一定限度を超えた時に赴任地、扶養家族の数、居住年数等を考慮した算出方法により、超過分の一定割合が支給されます。

※ 以上のほか、赴任手当や帰国手当等があります。

◆ 休暇について

1年につき30日間の年次有給休暇が与えられるのに加え、病気休暇、特別休暇、出産休暇があります。また、本国外で勤務する職員は2年に1回(勤務困難地では年1回)、機関側の費用で家族とともに自国を訪問できる帰国休暇の制度もあります。帰国休暇制度を利用する場合、休暇自体は年次休暇を使うことになります。

出産休暇などの制度も充実しており、女性も働きやすい職場なんだね！実は日本人職員の約6割は女性(国連全体で見ると女性は約4割)だよ！



◆ 定年年齢について

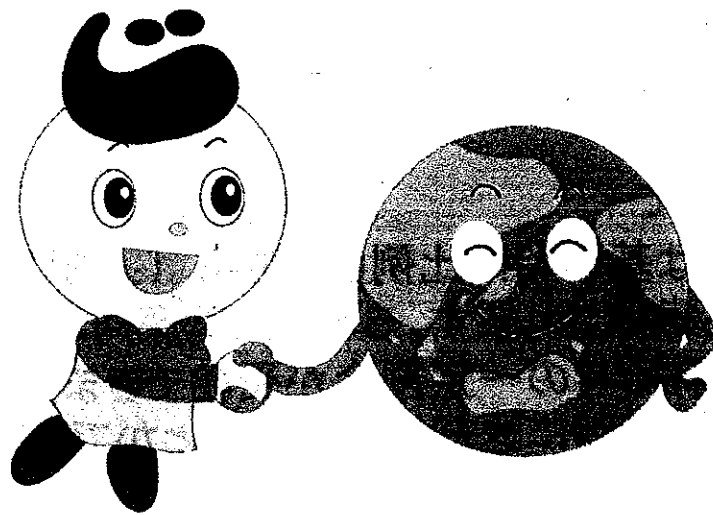
定年年齢は62歳ですが、近々65歳となる見込みです。

◆ 年金について

年金掛金の額は基本給に比例しており、1/3は職員から、2/3は所属機関から徴収されます。5年以上勤務すると年金の受給資格が生じ、退職前給与の一定割合が受給できます(5年未満で退職する場合は、退職時に返却してもらうことができます)。

◆ 健康保険について

国際機関職員の健康保険制度は各国際機関や勤務地によって異なりますが、大半は外部の保険業者を利用しています。保険の掛金は通常、機関と職員が折半する形となります。



国際機関人事センター

検索

お問合せはこちら

〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1

電話 03-5501-8238

E-mail: jinji-center@mofa.go.jp